

財政健全化と効率的な財政運営に向けて 概要

2013年5月27日
一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- ・政府による足もとの機動的な財政出動は、復興の加速や景気回復、さらには、今後の財政再建に向けた経済の基盤強化にも資するもの
- ・政府は、中長期的な財政健全化の必要性も繰り返し表明しており、今年6月には、経済財政の基本方針となる「骨太の方針」を取りまとめ
- ・こうした動きを視野に入れつつ、経済界としても改めて、財政健全化の必要性と取組み強化を訴える

2. わが国財政をめぐる現状と見通し

- (1) 悪化の続く財政状況
 - ・2013年度の国・地方のプライマリーバランスは、対GDP比▲6.9%の赤字となる見込み。足もとの政府債務残高は対GDP比214.1%と世界でも突出
- (2) 義務的経費の増大による財政構造の硬直化
 - ・増え続ける社会保障関係費や国債費が、文教・科学振興費や重要インフラへの投資など、将来の成長の基盤となる歳出を圧迫
- (3) 消費税率引上げ後も厳しい財政見通し
 - ・消費税率を10%まで引き上げても、2020年度時点の国・地方のプライマリーバランスは、対GDP比▲2.8%の赤字が残る見込み

3. 問題意識

- (1) 先送りの許されない消費税率の引上げ・財政健全化
 - ・わが国財政への国内外からの信認を維持するためにも、一体改革で定められた消費税率の引上げを、先送りにすることは許されない
- (2) 持続的成長と財政健全化の両立
 - ・経済成長は財政健全化にとって重要な要素。消費税率の引上げを着実に実施するためにも、景気回復を確実なものとするべき
- (3) 大胆な金融緩和を進める中での財政再建の重要性
 - ・新規国債発行額に比してかなりの規模の国債を、今後、日銀が買入れる。政府および日銀は、市場に対し、的確なメッセージを発信すべき
- (4) 歳出抑制・効率化への国民の期待
 - ・歳出の「ムダ」に対する国民の問題意識・関心は高い(例: 公務員人件費への対応、復興予算の他用途への転用の問題、等)

4. 財政再建に向けた課題と提言

		①課題	②提言
(1) 成長力強化と消費税率の着実な引上げ		・来年度以降の消費税率の引上げに向けた、経済状況の好転と経済体質の強化	・成長力強化に向けた成長戦略の実行 ・消費税率の10%までの着実な引上げ
(2) 財政健全化目標を達成する道筋の明確化		・2020年度までにプライマリーバランス(PB)黒字化目標を達成するための、新たな財政フレームの再構築	・2020年度までのPB黒字化目標の達成に必要な要調整額および毎年度の収支改善額を「見える化」 ・PB黒字化目標を法制化し、強いコミットメントを示す ・本格的な歳出抑制の実行(前政権の施策で水膨れした歳出の抑制から着手)
(3) 歳出抑制・効率化に向けた継続的な取組み	(i) 社会保障	・歯止めのかからない、社会保障給付費の上昇傾向と、制度の持続可能性への不安	・自助を基本とする、社会保障給付の効率化・重点化。とりわけ、医療・介護分野での対応が焦眉の急(例: 70~74歳の医療費自己負担割合の本則化等) ・消費税の増収分は収支改善につなげる
	(ii) 地方財政	・歳出効率化のインセンティブの働きにくい、地方財政制度 ・地域自らの強みや活力を発揮し難い既存の地方自治制度	・地方交付税における別枠加算の適正化(国と地方の折半による負担に改める) ・公務員人件費の適正化 ・道州制を見据えた地方分権改革の推進
	(iii) 成長に資する効率的な財政支出	・厳しい財政状況下での、メリハリのある財政出動(例: 老朽化した社会資本の更新・保守、物流効率化に資する重要インフラへの投資)	・民間投資誘発効果が高く、民需へ円滑にバトンタッチできる事業への絞り込み ・PFI/PPPの活用や、財政支出を伴わない規制改革など、民間活力の発揮によって、政府の財政再建の取組みを後押し
(4) 予算から決算に至るPDCAの改善		・財政運営のPDCAサイクルに、実効性を高める余地(例: 政策評価プロセスと予算編成の連携、電子行政の推進と併せて行われるべき業務効率化の遅れ、等)	・全体最適に基づく財政運営の管理・評価機能の強化 ・業務プロセス改革(BPR)を伴った電子行政の推進による、行政の効率化と国民の利便性向上(例: 業務プロセスの共通化・標準化、省庁・部門横断的な調達改革)

5. おわりに

- ・消費税率の10%への着実な引上げをはじめ、2020年度のPB黒字化に向けた財政健全化策に取り組むことは、現世代の大きな責任
- ・経済界としても、民主導の持続的な経済成長を実現し、政府の財政再建に向けた取組みに貢献する所存

以上